

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	29,485,738	29,457,441	28,297
退職資金事業積立資産受取利息	29,485,738	29,457,441	28,297
②事業収益	1,217,348,000	1,365,173,460	△ 147,825,460
受取正会員負担金	1,217,348,000	1,365,173,460	△ 147,825,460
③受取補助金	230,821,000	233,281,000	△ 2,460,000
受取北海道補助金	230,821,000	233,281,000	△ 2,460,000
④雑収益	1,110	1,237	△ 127
受取利息	1,110	1,237	△ 127
経常収益計	1,477,655,848	1,627,913,138	△ 150,257,290
(2) 経常費用			
①事業費	1,473,806,748	1,623,767,486	△ 149,960,738
給料手当	13,800,397	13,549,363	251,034
福利厚生費	3,457,845	3,414,906	42,939
賞与引当金繰入額	1,305,836	1,271,616	34,220
旅費交通費	132,863	52,880	79,983
通信運搬費	234,663	246,285	△ 11,622
消耗品費	39,643	37,218	2,425
印刷製本費	43,560	0	43,560
賃借料	2,719,718	2,719,718	0
修繕費	97,644	112,619	△ 14,975
光熱水費	175,596	145,256	30,340
負担金	74,760	69,560	5,200
報酬・手数料	1,343,726	1,322,844	20,882
システム管理費	407,044	407,044	0
雑費	117,304	106,128	11,176
減価償却費	304,876	403,355	△ 98,479
退職金資金	1,132,338,147	1,162,724,118	△ 30,385,971
退職資金事業給付準備金繰入額	211,089,626	241,150,176	△ 30,060,550
退職資金事業積立資産評価損	106,123,500	196,034,400	△ 89,910,900

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	4,195,550	4,604,010	△ 408,460
給料手当	1,670,654	1,642,638	28,016
福利厚生費	471,522	465,666	5,856
賞与引当金繰入額	149,558	145,664	3,894
会議費	1,075,488	1,470,829	△ 395,341
旅費交通費	18,119	7,210	10,909
通信運搬費	31,999	33,585	△ 1,586
消耗品費	5,406	5,074	332
印刷製本費	5,940	0	5,940
賃借料	370,870	370,870	0
修繕費	13,314	15,357	△ 2,043
光熱水費	23,945	19,808	4,137
負担金	10,195	9,485	710
報酬・手数料	183,239	180,388	2,851
租税公課	21,800	21,800	0
交際費	30,425	90,655	△ 60,230
システム管理費	55,506	55,506	0
雑費	15,996	14,472	1,524
減価償却費	41,574	55,003	△ 13,429
経常費用計	1,478,002,298	1,628,371,496	△ 150,369,198
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 346,450	△ 458,358	111,908
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 346,450	△ 458,358	111,908
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 346,450	△ 458,358	111,908
一般正味財産期首残高	577,633	1,035,991	△ 458,358

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産期末残高	231,183	577,633	△ 346,450
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	231,183	577,633	△ 346,450

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
	退職金資金給付事業			
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	25,332,872	4,152,866	0	29,485,738
退職資金事業積立資産受取利息	25,332,872	4,152,866	0	29,485,738
②事業収益	1,217,348,000	0	0	1,217,348,000
受取正会員負担金	1,217,348,000	0	0	1,217,348,000
③受取補助金	230,821,000	0	0	230,821,000
受取北海道補助金	230,821,000	0	0	230,821,000
④雑収益	0	1,110	0	1,110
受取利息	0	1,110	0	1,110
経常収益計	1,473,501,872	4,153,976	0	1,477,655,848
(2) 経常費用				
①事業費	1,473,806,748	0	0	1,473,806,748
給料手当	13,800,397	0	0	13,800,397
福利厚生費	3,457,845	0	0	3,457,845
賞与引当金繰入額	1,305,836	0	0	1,305,836
旅費交通費	132,863	0	0	132,863
通信運搬費	234,663	0	0	234,663
消耗品費	39,643	0	0	39,643
印刷製本費	43,560	0	0	43,560
賃借料	2,719,718	0	0	2,719,718
修繕費	97,644	0	0	97,644
光熱水費	175,596	0	0	175,596
負担金	74,760	0	0	74,760
報酬・手数料	1,343,726	0	0	1,343,726
システム管理費	407,044	0	0	407,044
雑費	117,304	0	0	117,304
減価償却費	304,876	0	0	304,876
退職金資金	1,132,338,147	0	0	1,132,338,147
退職資金事業給付準備金繰入額	211,089,626	0	0	211,089,626
退職資金事業積立資産評価損	106,123,500	0	0	106,123,500

(単位 円)

科 目	公益目的事業会計		法 人 会 計	内部取引消去	合 計	
	退職金	資金給付事業				
②管理費		0	4,195,550	0	4,195,550	
給料手当		0	1,670,654	0	1,670,654	
福利厚生費		0	471,522	0	471,522	
賞与引当金繰入額		0	149,558	0	149,558	
会議費		0	1,075,488	0	1,075,488	
旅費交通費		0	18,119	0	18,119	
通信運搬費		0	31,999	0	31,999	
消耗品費		0	5,406	0	5,406	
印刷製本費		0	5,940	0	5,940	
賃借料		0	370,870	0	370,870	
修繕費		0	13,314	0	13,314	
光熱水費		0	23,945	0	23,945	
負担金		0	10,195	0	10,195	
報酬・手数料		0	183,239	0	183,239	
租税公課		0	21,800	0	21,800	
交際費		0	30,425	0	30,425	
システム管理費		0	55,506	0	55,506	
雑費		0	15,996	0	15,996	
減価償却費		0	41,574	0	41,574	
経常費用計		1,473,806,748	4,195,550	0	1,478,002,298	
評価損益等調整前当期経常増減額	△	304,876	△	41,574	△	346,450
評価損益等計		0	0	0	0	
当期経常増減額	△	304,876	△	41,574	△	346,450
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計		0	0	0	0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計		0	0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△	304,876	△	41,574	△	346,450
一般正味財産期首残高		508,316		69,317		577,633

(単位 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
	退職金資金給付事業			
一般正味財産期末残高	203,440	27,743	0	231,183
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	203,440	27,743	0	231,183

３ キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	△ 346,450	△ 458,358	111,908
2 キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	346,450	458,358	△ 111,908
②退職資金事業給付準備金の増減額	211,089,626	241,150,176	△ 30,060,550
③未収金の増減額	7,886,850	△ 2,727,900	10,614,750
④未払金の増減額	194,400	0	194,400
⑤預り金の増減額	189,827	0	189,827
⑥賞与引当金の増減額	38,114	50,641	△ 12,527
⑦特定資産評価損	106,123,500	196,034,400	△ 89,910,900
事業活動によるキャッシュ・フロー	325,522,317	434,507,317	△ 108,985,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,499,750,000	2,299,740,000	△ 799,990,000
退職資金事業給付積立資産取崩収入	1,499,750,000	2,299,740,000	△ 799,990,000
投資活動収入計	1,499,750,000	2,299,740,000	△ 799,990,000
2 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,828,442,846	2,737,035,979	△ 908,593,133
退職資金事業給付積立資産取得支出	1,828,442,846	2,737,035,979	△ 908,593,133
投資活動支出計	1,828,442,846	2,737,035,979	△ 908,593,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,692,846	△ 437,295,979	108,603,133
III 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,170,529	△ 2,788,662	△ 381,867
IV 現金及び現金同等物の期首残高	29,549,800	32,338,462	△ 2,788,662
V 現金及び現金同等物の期末残高	26,379,271	29,549,800	△ 3,170,529

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

備 品……定額法によっている。

(3) 準備金及び引当金の計上基準

- ・退職資金事業給付準備金……会員に対する退職金資金の給付に備えるため、年度末における退職資金事業給付積立資産を基礎に、将来の退職金資金の給付のみに充てられる資産の金額を算定し、当該金額と同額を準備金として計上している。
- ・退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から、当社団の退職金資金給付額相当額を控除した金額を計上している。
- ・賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金事業給付積立資産	8,194,703,220	1,828,442,846	1,605,873,500	8,417,272,566
合 計	8,194,703,220	1,828,442,846	1,605,873,500	8,417,272,566

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職資金事業給付積立資産	8,417,272,566	(0)	(0)	(8,417,272,566)
合 計	8,417,272,566	0	0	(8,417,272,566)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
備 品	5,874,573	5,756,790	117,783
合 計	5,874,573	5,756,790	117,783

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 私立高等学校等教職員退職手当給付事業に係る補助金	北海道	0	230,821,000	230,821,000	0	-
合 計		0	230,821,000	230,821,000	0	

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。

現金預金	26,379,271
現金及び現金同等物	26,379,271

7 その他

退職金資金給付事業において、届出されている教職員全員が退職するものと仮定した場合の期末要支給額は、令和6年3月31日現在、12,671,507,394円となっている。

5 附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表に対する注記「2 特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,417,280	1,455,394	1,417,280	0	1,455,394

6 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位 円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)				
	預 金	普通預金(北洋銀行 道庁支店)	運転資金として	16,798,507
		普通預金(北海道銀行 本店営業部)	同上	9,530,085
		普通預金(みずほ信託銀行 札幌支店)	同上	50,679
	未収金	正会員に対するもの	退職金資金給付事業令和5年度正会員負担金	38,873,460
		北海道に対するもの	退職金資金給付事業令和5年度北海道補助金	230,821,000
流動資産合計				296,073,731
(固定資産)				
特定資産	退職資金事業給付積立資産	北海道公募公債(平成26年度第5回他)	退職金資金給付事業の積立資産であり、運用益を退職金資金給付事業の財源及び法人の管理運営費に使用している	7,320,829,000
		定期預金(北洋銀行 道庁支店)	同上	7,000,000
		定期預金(北海道銀行 本店営業部)	同上	7,000,000
		指定金銭信託(みずほ信託銀行 札幌支店)	同上	1,082,443,566
その他 固定資産	備 品	サーバー、パソコン他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	103,648
		同上	法人の管理運営に使用している	14,135
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	99,792
		同上	法人の管理運営に使用している	13,608
固定資産合計				8,417,503,749
資産合計				8,713,577,480
(流動負債)				
	未払金	事業に係るもの	社会保険料	194,400
	預り金	職員に係るもの	社会保険料	189,827
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与引当金	1,455,394
流動負債合計				1,839,621
(固定負債)				
	退職資金事業給付準備金	正会員に対するもの	退職金資金給付事業に係る正会員に対する退職金資金の給付等に備えたもの	8,711,506,676
固定負債合計				8,711,506,676
負債合計				8,713,346,297
正味財産				231,183